

令和 6 年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
1	福祉・コミュニティ	連携協定	明治安田生命における包括連携協定の締結	明治安田生命	事業名と同様
2	観光・にぎわい	広告・広報	日活市内映画撮影へのエキストラ出演	日活	事業名と同様
3	その他	市事業への協力	企画調整課内結婚事業相談受付カウンターコーディネート	日比谷花壇	事業名と同様
4	その他	市事業への協力	選挙公報の郵便局配架について	日本郵便	事業名と同様
5	その他	市事業への協力	熱中症啓発ポスター等掲示について	日本郵便	事業名と同様
6	子育て・教育	広告・広報	自社フリーペーパーへの記事掲載	ミキハウス子育て総研	事業名と同様
7	環境	企業サービスの利用	一般個人のお客様向けにリユース事業	ブックオフコーポレーション	事業名と同様
8	観光・にぎわい	広告・広報	会報誌への写真使用	スクールコーポレーション	事業名と同様
9	子育て・教育	企業サービスの利用	生活ガイド.comへの「結婚新生活支援事業」の掲載	ウェイブダッシュ	事業名と同様
10	子育て・教育	広告・広報	結婚新生活支援事業サイト掲載	ParaLux	事業名と同様
11	経済・まちづくり	連携協定	コミクスによるAIを活用した地場企業の課題解決プロジェクト	コミクス	事業名と同様
12	その他	その他	明治安田生命による職員向け民官連携マインド醸成の講演	明治安田生命	事業名と同様
13	観光・にぎわい	遊休地・施設	Alpha-Warによるレーザータグで横須賀にて新たな観光・娯楽を提案	Alpha-War	事業名と同様
14	環境	企業サービスの利用	「合同会社DMM.comによる電気自動車用充電設備等導入事業」	合同会社DMM.com	公共施設駐車場等へEV充電設備の導入及び維持管理 ・国の補助金を事業者が申請、採択により、本市側の費用は0円で設置が可能 ・令和6年度中に、9施設33基を設置済み ・今後も設置施設の追加を検討、マンション等へのEV充電器普及促進についても連携していく
15	環境	広告・広報	「横須賀まちぐるみZC推進チームによる横須賀市重点対策加速化事業費補助金事業の広報・周知」	・かながわ信用金庫 ・湘南信用金庫 ・㈱横浜銀行 ・(公社)神奈川県宅建物取引業協会横須賀三浦支部 ・(公社)全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部横須賀ブロック ・住宅展示場（㈱サンフジ企画）	・横須賀市でR6年度より実施している「重点対策加速化事業費補助金事業（太陽光パネル、蓄電池、ＬＥＤの導入補助金）」について、市民や市内事業者へ補助金制度紹介・活用に向けた広報・周知を各協力事業者において実施。
16	子育て・教育	市事業への協力	「海洋関連企業等の協力による横須賀海洋クラブの実施」	・日本海洋事業株式会社 ・新江ノ島水族館 ・一般社団法人BlueArch	・「海洋都市 横須賀」として、海洋分野に興味のある子供たちの関心に応え、将来の海洋人材の輩出・育成を図ることを目的に、体験型プログラムとして、令和2年度から実施。 ・海に関することを楽しく学ぶ海洋ディスカバリーコース（小中学生向け）と、より専門的に学び、研究者体験ができる連続型プログラムの海洋マスター養成コース（中高生向け）の2つのコースを設けている。 ・毎年、様々な海洋関連の企業や研究機関、団体に協力していただき、海に関する幅広い体験プログラムを、市内の子どもたちに提供できている。
17	福祉・コミュニティ	市事業への協力	Starley株式会社による音声会話型生成AIを活用した認知症予防会話サービス	Starley株式会社	音声会話型おしゃべりAIアプリ「cotomo」を開発したStarley株式会社と協力して、生成AI技術を活用した認知症予防のための新たなサービスの開発及び検証を行う。 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0835/nagekomi/20240807_yokosuka_starley.html
18	福祉・コミュニティ	企業サービスの利用	NTT東日本、九州大学によるヘルスケアデータの連結・分析システムの構築と活用	NTT東日本、九州大学	医療、介護、健診等の健康関連データが、それぞれの市の所管課で、それぞれのシステムごとにバラバラに存在しているものがあるため、支援対象者の状況把握に時間がかかり、またデータ分析のノウハウも十分ではないことが課題となっている。この取り組みにより、NTT東日本の技術で、健康関連データを個人単位で連結し、さらに九州大学の分析を加えることで、より効率的、効果的な健康支援を行っていく。 ※R6年度に検討を進めた結果、NTT東日本との事業化は無くなった。九州大学とは引継ぎ、横須賀市のデータの研究を行う。

令和 6 年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
19	福祉・コミュニティ	市事業への協力	九州大学によるApple watch 等を使った生活習慣のモニタリング	九州大学	九州大学がデジタル機器を使って対象市民（国保加入者または後期高齢者）の生活習慣をモニタリングし、健康との関連性を調査する。 参加者の日々の生活習慣をモニタリングし、疾病予防には、どの生活習慣を改善することが最も効果的なのかを研究する。具体的には、デジタル機器等を使って、参加者の運動、睡眠、食事などのデータを取得し、九州大学にて分析する。 研究参加後は、参加者のデータについて、個別にフィードバックするので、自身の生活習慣、健康状態について詳しく知る機会になる。 Apple watch やiPhone などのデジタル機器は、無料ですべて九州大学が貸与し、操作の説明も行うので、機器を試しに使用する機会にもなる。
20	その他	実証実験	コリニア株式会社によるRAGを活用した生成AIツールの実証実験	コリニア株式会社	業務における内部事務の問い合わせの負担軽減につなげるため、資料から検索した結果を元に回答を作成する「RAG」の技術を用いて、AIがユーザーからの質問に正しく回答できるかどうかを実証する実験をコリニア株式会社とともに実施。 契約事務におけるマニュアル等をRAGを活用した生成AIツールを用いて、どのような要素が回答精度に影響を与えるかを確認した。 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0835/nagekomi/2040604_jisshoujikkenn.html
21	福祉・コミュニティ	市事業への協力	大塚製薬株式会社による市職員向け熱中症対策講座（安全衛生講演会・eラーニング）	大塚製薬株式会社	熱中症の基礎知識と対策について、横須賀市と健康増進につき包括連携協定を結ぶ大塚製薬株式会社様のご協力によりe ラーニング上で講演を実施。自身や身の周りの方が暑い夏を健康に乗り切れるよう、改めて知識を確認することを目的とした。
36	観光・にぎわい	連携協定	デジタルサイネージによる観光情報等の発信に関する連携協定	ローカルビジョン株式会社	市民及び観光客への観光情報等の提供を充実させるため、令和5年度から市内でデジタルサイネージ事業を展開しているローカルビジョン株式会社（横須賀市若松町2丁目1番地3）と協定を締結。本協定を締結することで、官民連携により市民や観光客により広く、タイムリーな情報を提供できる。市内 10 か所に設置されているデジタルサイネージにより、横須賀市の観光情報等や緊急時の防災情報を無償で配信。（通常時は観光イベント情報（イベント名、開催期間、会場）を緊急時は警報（大雨、暴風等）、津波情報、土砂災害警戒情報、特別警報、熱中症特別警戒アラートを配信）
37	観光・にぎわい	実証実験	観光情報サイトにおけるユニバーサルマースの実装	全日本空輸株式会社 京浜急行電鉄株式会社 LocalIST株式会社	何らかの理由で移動をためらう人々を「移動躊躇層」と位置付け、誰もが不安なく移動できる社会の実現を目指しています。 2019年からANA、京急、横浜国大、横須賀市が産学官連携で実証事業を開始し、出発地から目的地まで複数事業者が連携して移動サポートや経路情報を一括で提供する「一括サポート手配」と、オープンデータを活用し徒歩区間のバリアフリー情報を発信する「ユニバーサル地図／ナビ」の 2 つのサービスを展開。令和 5 年度より横須賀市観光情報サイト各施設ページとの連携も進め、車いすやベビーカー利用者などにも自律的な徒歩移動の情報提供を強化しています。様々な主体が連携し、徒歩経路や介助手配まで含めた総合的で細やかな移動サポートを実現している点が大きな特徴です。
38	福祉・コミュニティ	連携協定	1 パーソルダイバースによる農業と福祉の連携推進ガイドの作成 2 パーソルダイバースによる農福連携セミナー「知ろう！ノウフク」を開催 3 パーソルダイバースによる障害のある中学生を対象とした農業就労体験の開催	パーソルダイバース株式会社	農福連携の取り組みを推進するため、「横須賀市とパーソナルサンクス(株)との農業と福祉の連携推進に関する包括連携協定」に基づき、事業を実施した。 具体的な事業内容 1 ガイドを作成し農家へ配布 2 障害分野、農業分野及び関係機関を対象に農福連携の現状と今後の展望について理解を深める。 3 障害のある中学生に農作業を通じて、就労としての農業に理解を深めてもらう。
39	福祉・コミュニティ	市事業への協力	KDDI(株)による視覚障害者のためのスマホ教室	K D D I 株式会社	KDDI株式会社による、スマートフォンを使ったことがない方やスマートフォン初心者の方で、視覚に障害のある方を対象とした教室。音声での操作方法や情報取得に役立つ便利な機能を、実際にスマートフォンを操作しながら教える。視覚障害者の情報取得を支援することを目的としており、スマートフォンを持っていない方には貸し出しも行っている。

令和6年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
40	福祉・コミュニティ	連携協定	「Vitality横須賀ランウォーク」 住友生命が提供するスマートフォン健康アプリ「Vitality（バイタリティ）」を活用した横須賀パトロールランウォーク会員限定イベントの開催	住友生命保険相互会社	【連携した民間事業者】住友生命保険相互会社 【連携のねらい】令和6年10月に防犯協定を締結した同社が、横須賀パトロールランウォークの取り組みに賛同いただき、寒さが増す時期のパトロール活性化につなげていくことを目的として実施。 【具体的な事業内容】同社が提供するスマートフォン健康アプリ「Vitality（バイタリティ）」を活用し、横須賀パトロールランウォーク会員限定で、8週間無料にて利用できるイベント「Vitality横須賀ランウォーク」を開催。目標歩数に達することにより、アプリ上でルーレットを回せ、必ず特典（スタバのコーヒーやコンビニのドリンク等に引き換え可能なクーポン）が獲得できる仕組み。 ・実施期間 令和7年2月3日（月）～令和7年3月30日（日） ・申込期間 令和7年1月27日（月）～令和7年2月2日（日） ・定員 先着200名 ・参加資格 横須賀パトロールランウォークの登録者でVitalityアプリを使用できるスマートフォンをお持ちの方 【アピールポイント、独自性】参加により個人のモチベーションがアップし、個人の健康増進が図られるとともに、防犯の見守りの目が増え、地域の安全安心につながる。
41	福祉・コミュニティ	連携協定	大塚製薬株式会社によるブレコンセプションケア（健康教育事業） 普及啓発媒体（チラシ）作成	大塚製薬株式会社	ブレコンセプションケアの普及啓発のための媒体（チラシ）を大塚製薬株式会社がデザインおよび内容に関する監修依頼を担当し、作成した。 企業のデザイン性を生かし、幅広い世代に見やすい内容となった。また、医師の監修があることでより信頼性の高い媒体作成が可能となり、広く配布することができている。 令和5年10月 「健康増進に関する包括連携協定」締結 令和6年8月 ブレコンセプションケア普及啓発チラシ完成 令和6年度配布数 5280枚
42	福祉・コミュニティ	企業サービスの利用	楽天グループ株式会社による「歩いてポイントゲットキャンペーン」の実施	楽天グループ株式会社	20歳から60歳代男性で「肥満の割合」増加と「習慣的に運動している人の割合」減少の課題を改善するために、対象者の方々にまずは「歩く」ことからはじめてもらえるように「楽天ヘルスケア」アプリを活用し、ポイント活動をしながら自主的な歩行を後押しする。
43	福祉・コミュニティ	連携協定	明治安田による測定機器をもちいた健康教育への協力	明治安田	令和4年度に実施した市民アンケートより野菜の推定摂取量が国の目標値よりも少なく、生活習慣病予防のため野菜摂取量を向上させることを目的に、包括連携協定を結んでいる明治安田の健康測定体験（ベジチェックによる推定野菜摂取量測定）を生活習慣病予防教室やフレイルサポート教室等の教室や健康フェスタや本庁舎内で行った。 推定野菜摂取量を数値化（見える化）することで行動変容につながるきっかけづくりができた。 ・4教室 24回 ・健康フェスタ 2日間 ・本庁舎内でのベジチェック 4回
44	福祉・コミュニティ	市事業への協力	エーザイ株式会社による市民公開講座としての働きざかり講演会の実施	エーザイ株式会社	健康推進プランよこすかの休養・睡眠分野の課題解決ため「睡眠」をテーマに、働きざかり世代を対象とした講演会を共催にて二部構成で開催した。 エーザイ株式会社が医師会や、薬剤師会との共催調整を行い、第一部講師（医師）の調整や周知のためのチラシ作成、受付業務を行った。 第二部は、横須賀市が調整を行い、それぞれの強みを生かして実施ができた。 参加者数 134名（うちZOOM66名）
45	福祉・コミュニティ	連携協定	大塚製薬株式会社及び株式会社京急ストアと熱中症予防対策の連携	大塚製薬株式会社 株式会社京急ストア	大塚製薬株式会社は令和3年より株式会社京急ストアと熱中症予防対策で取り組みを行っている。 今回、大塚製薬株式会社と締結している包括連携の一環として大塚製薬株式会社、株式会社京急ストア及び横須賀市の3者で熱中症予防対策に取り組む。 ・ひと涼み運動の参加 ・熱中症予防の啓発 ・来客者に対し熱中症予防のアドバイス
46	福祉・コミュニティ	市事業への協力	株式会社ファミワンによる妊活・ヘルスケアLINE相談	株式会社ファミワン	株式会社ファミワン（業務委託先）のLINE登録をした市民に対して、不妊や健康面に関する悩み（妊活、不妊治療、月経、更年期、性の悩み、メンタルケアなど）に、専門家が回数制限なく、無料でLINE相談および通話相談を行う。専門家は、不妊症看護認定看護師や胚培養士、臨床心理士、助産師など約50名在籍しており、相談内容によって適切な職種が対応している。妊娠を希望する市民は、匿名で専門性の高い相談をすることができ、妊活の一助となると思われる。また、妊活以外の健康面に関する相談に乗ることもできるため、全世代が利用できるサービスとなっている。

令和6年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
47	福祉・コミュニティ	市事業への協力	株式会社ファミワンによる妊活セミナーと交流会の実施	株式会社ファミワン	妊活に興味のある方を対象に、株式会社ファミワン（業務委託先）による妊活セミナーと交流会を実施した。セミナーは、武蔵野大学 坂上教授に「妊活・不妊治療とその先を見据えて」というテーマで講義していただいた。交流会は、株式会社ファミワンの専門職が進行役で、参加者同士の交流を行った。妊活や不妊治療に関する専門職の講義を受けたり、当事者同士で情報交換することができ、正しい知識の普及や当事者の精神面での支援にもつながっている。
48	福祉・コミュニティ	連携協定	大塚製薬株式会社と地域健康課による女性の健康支援セミナーの実施	大塚製薬株式会社	包括連携協定を締結している大塚製薬株式会社に協力を依頼し、女性の健康支援セミナーを共同で開催した。大塚製薬には、講師の選定、チラシ作成、周知、当日の準備等の協力が得られた。追浜駅前ようこレディースクリニックの木下院長に「PMSと更年期を理解しよう」というテーマで講義していただいた。大塚製薬は、市内医療機関の医師とのつながりがあり、テーマに合わせた講師の選定や対応が可能で、幅広い周知も担ってもらい、参加者の増加や満足度の高いセミナーになった。
49	福祉・コミュニティ	連携協定	明治安田生命保険相互会社・公益財団法人 明治安田こころの健康財団による子育てに関するYouTubeセミナーの配信	明治安田生命保険相互会社・公益財団法人 明治安田こころの健康財団	【連携した民間事業者】 明治安田生命保険相互会社・公益財団法人 明治安田こころの健康財団 【連携のねらい】 子育てのヒントになるセミナーをYouTubeで配信することによって、出かけるのが大変だったり、忙しい保護者も気軽に見られるようにしたい。 【具体的な事業内容（セミナー内容）】 親子で幸せになるストレスマネジメント/摂食障害を知る/不登校の理解と支援/子どもと一緒に成長する子育て/子どもたちはゲームやネットの世界で何をしているんだろう/正しく怖がるゲーム依存症 【アピールポイント、独自性】 不登校に關してのセミナーは特に関心が高く、視聴数が400を超えた。 YouTubeセミナーは好きな時間に観ることができる上、専門的な知識を持った講師の解説が聞けるので、利用者のメリットが大きい。
50	環境	市事業への協力	日本たばこ産業株式会社による環境美化啓発ポスターの制作	日本たばこ産業株式会社	日本たばこ産業様が保有するビクトグラムを使用し、全6種類の環境美化啓発ポスターを作製しました。横須賀市オリジナルのキャッチコピーも掲載し、本市独自のポスターとなっています。同社が保有するキャッチーなビクトグラムを活用することで、新たな視点で市民の関心を高めることを目指しました。なおポスターは無償でご提供いただきました。
51	経済・まちづくり	連携協定	「公益財団法人神奈川県地建物取引業協会横須賀三浦支部との、横須賀市事業用地等マッチング推進事業に関する協定の締結」	公益財団法人神奈川県地建物取引業協会 横須賀三浦支部 （以下、「宅建協会」）	宅建協会と、市内への企業誘致と市内の空き不動産の活用を促進するための協定を締結。 本協定を締結することにより、市内で土地、建物を探す事業者へより早く多くの物件情報が提供できる体制となる。
52	経済・まちづくり	市事業への協力	事業者等との連携による「ビジネスミーティング」の開催	IZUMI INNOVATION株式会社 株式会社エイジング 株式会社聖地会議 タイムカプセル株式会社 ニチゾウ精密研磨株式会社 株式会社PocketPort くぼたマリンファーム 株式会社DADA GLOBAL 株式会社ピリカグループ 株式会社ニフコ	・市内企業の新事業展開やオープンイノベーションを促進し、併せて本市の取組を発信することを目的に開催 ・先述の企業・事業者はピッチ登壇にもご協力いただいた ・新事業のヒントや情報収集、ネットワークの場として広く活用
53	経済・まちづくり	企業サービスの利用	「自治体コネクト」における横須賀市の課題の発信	株式会社地方創生テクノロジーラボ	横須賀市の課題について、行政と民間企業のマッチングプラットフォームである同社の「自治体コネクト」で発信し、民間提案による解決を図る。
54	経済・まちづくり	企業サービスの利用	「ローカルハブ」における横須賀市の課題の発信	株式会社クラウドシエン	横須賀市の課題について、行政と民間企業のマッチングプラットフォームである同社の「ローカルハブ」で発信し、民間提案による解決を図る。
55	経済・まちづくり	企業サービスの利用	スチームシップによる横須賀応援ふるさと納税事業（事務・PR等）の業務委託	株式会社スチームシップ	・横須賀市のふるさと納税業務に関し、本市を応援してくださる寄附者を増やし、本市の魅力の発信と地場産品の販路拡大による地域活性化を図るため、価格でなく民間事業者のノウハウやスキルを選考基準としたプロポーザルを実施し、同業務を委託 ・寄附の受付、寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理・新規登録等の事務の効率化を図っている。

令和 6 年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
56	経済・まちづくり	企業サービスの利用	京浜急行電鉄によるスタートアップ・オーディションYOKOSUKAにおける京急アクセラレータプログラムとの連携提案及び実施	京浜急行電鉄株式会社	・横須賀市を舞台に地域課題解決型オープンイノベーションプログラム第1弾「KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM in YOKOSUKA」を7月1日から開催 ・京急賞を受賞した3事業者に対し市内での事業実現に向けて伴に伴走支援を実施している。 ・また京急がディスカッションを希望した入賞外の11事業者に対してディスカッション場を設定し、地域での連携等について検討を行い、一部で連携を進めている。
57	経済・まちづくり	企業サービスの利用	トレジャーフットによる市内における新規事業開発セミナーの実施及び起業家コミュニティ創出事業の提案	株式会社トレジャーフット	・プロボーザルによる事業委託 ・市内の事業者、事業継承予定者、創業者が新規事業を実現するための新規事業開発無料セミナー「Yomiivo - Yokosuka Miura Inovation Voyage - 」を開催 ・新規事業開発のノウハウやブランディング能力を養成する全3回の新規事業開発プログラムを実施。DAY1、DAY2はワークショップ形式で事業を構築し、DAY3では報告会を行う。 ・別日での復習会や、講座のアーカイブ配信などのアフターフォロー、さらに事業者同士や講師が共に学びつなげる「共創型」のコミュニティの醸成を行うことで、市内事業者の新規事業開発の実現をサポート。 ・20名が参加し4名が事業化を実現した。
58	経済・まちづくり	イベント	市内で起業セミナーを実施する3者（市も含む）による創業者交流機会の創出	横須賀商工会議所 三浦半島地域活性化協議会	・市内では、創業関連のセミナーが複数の実施主体により行われており、これまで各セミナー受講者間で交流できる場がありましたが、セミナーを主催する民官3団体の担当者ミーティングにおいて、各セミナー受講者のアフターフォローの1つとして連携企画を立案し初開催。 ・本イベントを通じて、創業者のエネルギーが集結するコミュニティを形成し、地域経済の活力を生み出していくことを目指している。 ・73名がの創業者が参加。直後のアンケートの満足度4.5/5。1か月後のアンケート（回答率57.5%）では、66.7%が交流会での出会いをきっかけに何らかの連絡を取り合っており、10%が受発注につながったとの成果。
59	経済・まちづくり	広告・広報	キュービーとの連携によるよこすか野菜PR	キュービー株式会社	よこすか野菜の認知度およびブランド力向上のため、消費者の知名度・企業イメージが非常に高く、野菜とも親和性の高いキュービー株式会社との連携のもと、店頭での消費者向けキャンペーンやイベントの実施、およびそれらを通じたイメージ発信を展開する「＃YOKOSUKAサラダプロジェクト」を実施。 ①よこすかカラーフェスティバルにおけるPRブースの出展 ②首都圏の量販店における応募キャンペーンおよび当選者向け収穫・料理体験イベントの実施 ③市内企業の社員食堂におけるよこすか野菜・キュービー商品を使ったメニューの提供（試行）
60	経済・まちづくり	広告・広報	「白子のり」との連携によるよこすか野菜PR	株式会社白子	よこすか野菜の認知度およびブランド力向上のため、消費者の知名度・企業イメージの高い株式会社白子との連携による、インターネット・SNSを通じたイメージ発信を実施。 白子のり社内報にて連携する取り組み「よこすか野菜おにぎりプロジェクト」を掲載
61	経済・まちづくり	その他	よこすか葉山農業協同組合との連携による農業振興のための取組	よこすか葉山農業協同組合	横須賀市の農業振興のため、農地の利活用強化・農業従事者の確保・よこすか野菜の販路拡大・価値向上につながる取組（利活用可能な農地の情報を一元化し、マッチングを行うなど）を継続して実施。
62	経済・まちづくり	企業サービスの利用	株式会社エンジョイワークスによる田浦月見台住宅跡地利活用	株式会社エンジョイワークス	月見台住宅は、建物の老朽化などの理由により市営住宅としては廃止し、令和2年度には全入居者が退去している状態で空家となっていたが、谷戸地域の再生、地域のコミュニティの活性化を目的に跡地を活用することとした。令和5年12月に事業者公募により、(株)エンジョイワークスと連携し、事業を検討していくことを決定した。今回の活用では、一部をコミュニティー醸成のための集会所や広場等の共用部として計画しつつ、その他多くは、職住一体型の店舗兼用住宅へと改修することとし、令和6年12月よりリノベーション工事を実施しその後、改修工事や入居者の開店準備が進み、令和7年10月に本格オープンした。
63	環境	市事業への協力	「おおくす芦名堰の森」保全・活用に関する三者連携	公益財団法人ニッセイ緑の財団、公益財団日本自然保護協会	・連携した民間事業者：公益財団法人ニッセイ緑の財団、公益財団法人日本自然保護協会 ・連携のねらい：芦名堰での生物多様性保全・回復（ネイチャーポジティブ） ・具体的な事業内容：芦名堰での生物多様性保全・回復に資する活動（希少な生物の保護のための草刈り、ため池の浚渫、地元の小学校等の環境教育の場としての活用）。芦名堰での活動はニッセイ緑の財団が実施、日本自然保護協会は保全活動に対するアドバイス。市は実施状況の確認、地元町内会等との調整。 ・アピールポイント、独自性：本市では、民間事業者等と協定を結んで市有地の自然環境保全活動を実施する初めての事例。ニッセイ緑の財団は当地で地元及び社員の家族向けのイベントを実施予定。市に代わって財団が当地の除草等を実施しているため、市側の金銭的負担はなく、市有地でのネイチャーポジティブに資する活動を実施している。

令和 6 年度実績	案件分野		件数
	連携協定		24件
	広告・広報		7件
	市事業への協力		16件
	企業サービスの利用		18件
	実証実験		3件
	イベント		15件
	遊休地・施設		1件
	寄附・企業版ふるさと納税		49件
	その他		2件
	計		135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
64	経済・まちづくり	企業サービスの利用	三笠公園リニューアルに伴う再整備および管理運営事業者公募の実施	グループ名：よこすか三笠パートナーズ 代表企業：大和リース株式会社 構成企業：西武造園株式会社 株式会社伊之崎 株式会社アーバンデザインコンサルタント	多目的な活用を意識しつつ民官連携を軸としたリニューアルを検討し、「Park-PFI+指定管理者制度」の導入することで、民間事業者のアイデアやノウハウを最大限発揮していただき、従前の公園整備、管理運営にとどまらず、横須賀中心市街地や三浦半島全域に波及する賑わいの創出を期待する。
65	経済・まちづくり	企業サービスの利用	Maris & KMBP共同事業体によるポートパークの管理運営提案（指定管理者の選考）	Maris & KMBP共同事業体 （（公財）マリンスポーツ財団、（有）協立マリン）	Maris & KMBP共同事業体は、ポートパークの管理運営を行う指定管理者の選考において、海洋に関わる事業者であることからその知識や経験を活かした施設の管理運営に関する提案のほか、プレジャーボートの体験乗船会をはじめとする親水イベントを開催する計画が複数あり、本市の目指す海洋都市施策に貢献する提案がされたことなどから、令和7年度からの指定管理者に選考されました。
66	経済・まちづくり	企業サービスの利用	水道マッピングシステム(株)による給排水工事電子申請システム構築におけるプロポーザル提案	水道マッピングシステム(株)	給排水工事の受付、審査、検査等の一連の手続きを電子化することによる業務の効率化を目的としたシステム構築に向けたプログラムの提案をプロポーザル方式にて受けた。 本システムの特徴は市内外の水道、下水道工事店が24時間365日システムを利用して申請等の手続きが行えるなど従来業務と比べて飛躍的に利便性が向上することにある。 また、パッケージ版ソフトを改良指定使用する方式のため安価であり、他自治体も同じシステムを利用することができるため将来的なスケールメリットが期待できる。
67	経済・まちづくり	企業サービスの利用	横須賀市管工事協同組合、横須賀水道工事協同組合、水道マッピングシステム(株)及び上下水道局による給排水工事電子申請システム構築におけるプロジェクトチーム発足	横須賀市管工事協同組合 横須賀水道工事協同組合 水道マッピングシステム(株)	給排水工事の受付、審査、検査等の一連の手続きを電子化することによる業務の効率化を目的としたシステムをより効果的なものとするため、「いつでも、どこでも、だれでも使える」をテーマに利用者である指定工事店を代表し横須賀市管工事協同組合と横須賀水道工事協同組合の協力を得てモニタリングを実施し改良に向けた意見交換を行った。 また、開発者である水道マッピングシステム(株)においては将来的な広域利用を目指し、PTにより提案された機能を積極的に採用しパッケージ版ソフトの改良に努めた。
68	経済・まちづくり	企業サービスの利用	【横須賀市管路維持管理業務委託】 横須賀市上下水道ProtectJVによる漏水調査業務、漏水修理管理業務、下水道初期調査業務、これらに伴う電話受付業務の実施。	横須賀市上下水道ProtectJV（6社共同事業体） ・(株)wingAM ・横須賀管工事協同組合 ・横須賀水道工事協同組合 ・第一環境(株) ・(株)水みらい広島 ・(株)コスモリサーチ	・連携した民間業者 横須賀上下水道ProtectJV ・連携のねらい 持続可能な業務運営と市民サービスの維持向上 ・業務内容 電話受付、漏水調査、工事依頼、漏水修理監理、断水作業、下水道初期調査、業務集計作業、工事精算補助、材料管理 ・民間活力を導入することで、漏水調査の新技術導入検討や各業務の効率化が図られ、市民サービスの向上、持続可能な業務運営が可能となる。
69	子育て・教育	実証実験	横須賀市児童生徒体力向上・健康増進に係る産学官連携	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 味の素株式会社 グローバルコミュニケーション部	それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用し、相互に緊密な連携を図ることにより、横須賀市立小・中学校児童生徒の健康・体力、生活習慣に関する調査研究を行い、子どもの健康や体力に関する課題解決を継続的に図っていくことを目的とする。 横須賀市教育委員会：調査の実施、集計データの提供（大学） 神奈川県立保健福祉大学：調査データを活用した学術研究、研究成果の還元 味の素株式会社：市教委が行う調査に対する資金提供、市立学校における味覚教室等の開催
70	子育て・教育	企業サービスの利用	株式会社ニフコによる熱中症予防対策システムの導入	株式会社ニフコ	・令和5年1月16日に締結した「横須賀市と株式会社ニフコとの地域課題解決に向けた包括連携協定」に基づき、教育委員会と株式会社ニフコが連携して、市立学校に熱中症予防対策システムを導入する。 ・昨今の気候変動による夏季の気温上昇により、熱中症予防対策を強化する必要がある。 ・熱中症予防対策システムは、予めWBGT（暑さ指数）を計測するセンサーを学校内に設置することで、常時、WBGTを自動計測し、端末やスマホ上でその数値を確認することができる。導入により、児童生徒の安全確保、教職員の負担軽減を図る。 ・令和7年度に、市立学校に導入する。導入に際し、令和7年度に覚書、契約を締結する。 ・令和6年度は、市立小中学校数校で実証実験を行った。
71	その他	市事業への協力	市内郵便局による選挙公報補完場所の実施	日本郵便株式会社	候補者の政策や公約などが記載されている選挙公報は、新聞折り込みにより有権者に提供している。 しかしながら、新聞購読世帯が減少している状況である。 選挙公報を広く有権者に届けるため、市の施設については補完場所を設けている。 有権者が利用する施設として、市内の全ての郵便局（46カ所）を新たに補完場所に指定した。

令和 6 年度実績	案件分野	件数
	連携協定	24件
	広告・広報	7件
	市事業への協力	16件
	企業サービスの利用	18件
	実証実験	3件
	イベント	15件
	遊休地・施設	1件
	寄附・企業版ふるさと納税	49件
	その他	2件
	計	135件

※総実績135件中、公開案件のみ掲載しています

No.	分野別	案件分野別	事業（案件）名	事業者名（敬称略）	事業の概要
72	その他	市事業への協力	エイビイによる選挙公報補完場所の実施	株式会社エイヴィ	候補者の政策や公約などが記載されている選挙公報は、新聞折り込みにより有権者に提供している。 しかしながら、新聞購読世帯が減少している状況である。 選挙公報を広く有権者に届けるため、市の施設については補完場所を設けている。 有権者が利用する施設として、市内のエイビイの店舗（6カ所）を新たに補完場所に指定した。
73	経済・まちづくり	寄附・企業版ふるさと納税	株式会社LIXILによる転落防止柵すり抜け防止対策フェンスの寄贈	株式会社 LIXIL	港湾エリアでの転落事故を受け、令和5年4月に「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の部分改訂が行われました。この改訂により、推奨する転落防止柵の格子間隔が変更・追記されたことから、自社製品を転落防止柵のすり抜け防止対策として活用できないかとの提案・寄贈を受けました。 既設すり抜け防止ネットの老朽化もあり、1施設（延長約400m）分の（株）LIXIL製品（ネットフェンス、付属品含む）の寄贈を受け、現地に設置しました。 （株）LIXILによる汎用品を活用した新たな取り組みです。
74	観光・にぎわい	寄附・企業版ふるさと納税	賑わい創出のための企業版ふるさと納税	日本たばこ産業	事業名と同様
75	その他寄附・企業版ふるさと納税累計		計47件	-	-